

## 内閣府経済社会総合研究所 任期付職員の募集について (経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課研究専門職)

内閣府経済社会総合研究所では、マクロ経済学等の知識を活かして、国民経済計算（JSNA）等の推計、調査・研究に携わる任期付職員（エコノミスト）の募集を行います。

### 1. 採用予定官職

内閣府事務官（経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課研究専門職）（係長級）

### 2. 募集人員（1名）

配属先： 経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民資産課

### 3. 職務内容

国民経済計算部では、国の経済全体をフロー、ストック両面において包括的かつ整合的に記録する「国民経済計算（SNA）」等の推計・公表業務を行っています。また、国民資産課では、国民経済計算のうち、土地や固定資産等の非金融資産の推計、金融資産・負債の推計といった業務を所掌しております。

今回募集する職員の職務内容は、主に国民経済計算の推計に関する基礎資料の整備のほか、推計手法の検討、推計作業及び各種資料作成になります。具体的には以下のとおりです。

- 国民経済計算のストックに該当する、生産資産（固定資産、在庫）、非生産資産、金融資産・負債の推計や、国民経済計算における固定資産と同じ概念で作成している、四半期の「固定資本ストック速報」の推計・公表業務を行って頂きます。
- 国民経済計算の推計に必要な諸法人・機関を対象としたデータ収集作業の取り纏め業務を行って頂きます。
- 国民経済計算については今後の基準改定に向けて課題を洗い出すほか、生産資産や非生産資産、金融資産・負債で対応すべき課題等について、経済統計データの収集、Excel 等によるシステムの構築・改善の作業、データ入力作業、推計方法の検討及び推計作業や各種資料作成等を担当して頂きます。
- また、国際通貨基金（IMF）が定める適時性の高い経済・金融の統計データの整備に関する基準（SDDS プラス）や、G20 が主導する新たなデータギャップ・イニシアチブ（DGI）、国際連合等が検討を開始したポスト 2008SNA における、金融面の課題に取り組んで頂きます。
- 上記の他、国民資産課の係長級職員として、課長及び課長補佐の指示に基づき、所要の業務等を行います。

なお、上記の業務を進める過程で生じる各方面との調整業務についても、併せて担当して頂きます。

#### 4. 応募要件・資格

以下の条件に該当する方

- (1) 大学卒業又は同等以上の学力を有すると認められる者
- (2) 経済統計、統計学に関する専門的知識を有する者
- (3) 計量分析等統計データに関する加工・分析手法に習熟した者
- (4) 7年以上の実務経験を有する者

なお、以下の分野に関する十分な知識あるいは経験を有する者であれば、尚可とする。

- (5) 会計制度に関する専門的知識
- (6) プログラム言語（VBA 等）の知識
- (7) 英語能力

※ 次のいずれかに該当する者は受験できません。

- (1) 日本の国籍を有しない者
- (2) 国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 38 条の規定により国家公務員となることができない者
  - ・禁固刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
  - ・懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から 2 年を経過しない者
  - ・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- (3) 平成 11 年改正前の民法の規定による準禁治産者の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

#### 5. 採用形態

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成 12 年法律第 125 号（以下、「任期付職員法」という。））に基づき常勤の国家公務員として採用します。

#### 6. 給与

任期付職員法又は一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号）等に基づき支給します。

#### 7. 身分

国家公務員

## 8. 雇用期間

令和4年9月1日（予定）から令和6年3月31日までの期間。  
（5年を限度に延長もあり得ます。）

## 9. 勤務時間

原則として午前9時30分から午後6時15分（昼休み1時間を含む。土、日、祝日、年末・年始（12月29日～1月3日）の休日は除く。必要に応じて超過勤務あり。）

年次休暇20日（年途中で新たに職員となった場合には、在職期間に応じて決定。20日を限度に翌年に繰越可。）、そのほかに特別休暇、病気休暇、介護休暇

## 10. 勤務地

内閣府（東京都千代田区永田町1-6-1）

## 11. 応募方法

### （1）提出書類

ア）履歴書（市販の用紙で可、写真添付）

（高校卒業以降現在までの学歴、職歴を月単位で全て記入してください。（例：平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月（株）〇〇社〇〇部〇〇課勤務等）

イ）志望理由（A4横書き 2,000字以内）

ウ）職務経歴書（これまでに従事したことのある職務の内容を具体的に記述したもの、A4横書き）

※研究経験がある者は上記に加え研究業績（著書・論文等、A4横書き）を添付することが望ましい。

※なお、応募書類は返却しません。（責任廃棄）

### （2）提出方法 郵送

### （3）提出先

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1  
内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民資産課

### （4）提出締切り 令和4年6月30日（木）必着

※応募書類の提出に応じ、締切り前であっても随時面接を行わせていただきます。

## 12. 選考方法

1次選考 書類審査

2次選考 面接

書類審査(1次選考)の後、面接(2次選考)を行なうこととなった方のみ、2次選考の日時・場所等をご連絡させていただきます。

### 1 3. その他

採用後は、マイナンバーカードを身分証として使用することとしていますので、あらかじめ同カードの取得を行う必要があります。

### 1 4. 連絡先

内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民資産課

TEL : 03-5253-2111 (代表) (内線32854) 五十嵐